

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) KDDI株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒163-8003 東京都新宿区西新宿2-3-2	
本票作成	部署名：中国総支社 管理部				
主たる業種	分類コード	37	業種名：通信業		
事業の概要	移動通信・固定通信の両方を提供する総合通信事業者で、岡山県内においては、1つの営業拠点と709局の携帯電話中継基地局にて業務を行っております。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	無線基地局・無線中継局		岡山県内各所	
	②	コンシューマ岡山支店		岡山市下石井2-2-5ニッセイ岡山スクエア10F	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 710 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度 ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 27 年度)			目標年度 (平成 32 年度)					
	11,214 t CO <sub>2</sub>			10,653 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 27 年度) の排出量					
	①	無線基地局・無線中継局		11,184 t CO <sub>2</sub>					
	②	コンシューマ岡山支店		30 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	<原単位=CO <sub>2</sub> 排出量÷岡山県の基地局内システム数>として定義		基準年度	目標年度
			4.254 t CO <sub>2</sub> / (システム数)	4.041 t CO <sub>2</sub> / (システム数)

(該当事業者のみ記入)

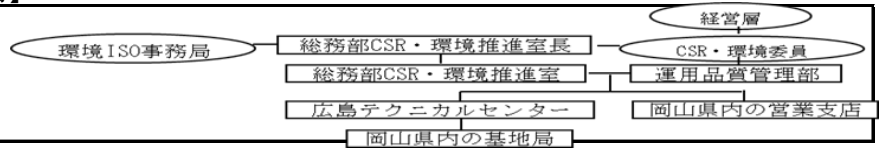
ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 27 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

前5箇年の最終年度(平成27年度)には、基準年度(平成22年度)に比べて、約22.7%の削減を達成できた。これは、省電力システムの設備に相当数切り替えを行った事が主因ですが、切り替え数が減少すると見込まれる今後5箇年においては、削減率の更なる改善は困難と想定される。但し、引き続き不要設備停止の取り組みは継続する為、目標削減率を5%とした。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

推進体制は右図の通りです。  
各事業所の代表者を中心に  
CO2排出抑制に努めています。



**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
無線基地局・無線中継局 (岡山県内各所)	設備最適化の観点から、不要となった設備は停止し、省電力タイプの設備を無線基地局に導入した。

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
無線基地局・無線中継局 (岡山県内各所)	上記の施策を継続実施する。

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

<地球温暖化対策への社会貢献活動>  
 (1) KDD I グループとしてISO14001の認証取得を行い、その活動を継続実施中。  
 (2) 全社的に夏の「クールビズ」、冬の「ウォームビズ」の実施によるエアコンの効きすぎ防止や、時間外労働の削減を展開中。  
 (3) 基地局の省エネ化として、省電力基地局の導入を継続実施。さらに太陽光発電や夜間電力を組み合わせた最適電力供給に関する制御技術を実用化しております。  
 (4) データセンターの省エネ化に向けた研究開発にも取り組んでおります。